



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 中京銀行  
コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 深町 正和  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 永井 涼  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月18日 配当支払開始予定日

TEL 052-249-1613  
平成26年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	16,001	0.5	2,626	77.7	1,308	70.7
26年3月期中間期	15,917	△5.0	1,477	△4.8	766	7.5

(注) 包括利益 27年3月期中間期 5,478百万円 (825.3%) 26年3月期中間期 592百万円 (△51.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	6.09	6.08
26年3月期中間期	3.57	3.57

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	1,868,867	99,888	5.2
26年3月期	1,832,403	95,230	5.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 98,715百万円 26年3月期 94,118百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,100	△3.8	5,000	△1.9	3,000	1.9	13.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	217,459,581 株	26年3月期	217,459,581 株
27年3月期中間期	2,433,078 株	26年3月期	2,827,797 株
27年3月期中間期	214,820,435 株	26年3月期中間期	214,239,727 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	15,516	0.7	2,378	89.0	1,171	79.8
26年3月期中間期	15,396	△5.0	1,258	△13.6	651	0.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	5.45
26年3月期中間期	3.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	1,864,672		96,428		5.1	
26年3月期	1,827,654		92,102		5.0	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 96,362百万円 26年3月期 92,058百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△4.0	4,600	1.0	2,800	4.5	13.03

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

1. 当連結四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 中間連結財務諸表 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(中間連結損益計算書) .....	5
(中間連結包括利益計算書) .....	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
4. 中間財務諸表（個別） .....	12
(1) 中間貸借対照表 .....	12
(2) 中間損益計算書 .....	14
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	15

※平成27年3月期 第2四半期決算説明資料

## 1. 当連結四半期決算に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における我が国の経済は、緩やかな回復基調が継続しており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、幾分ばらつきを伴いつつ、全体としては和らいできております。

当地区におきましても、自動車などの生産や輸出が高めの水準で推移し、個人消費も緩やかに持ち直してきております。

金融情勢につきましては、日本銀行が昨年4月に実施した量的・質的金融緩和の継続や、世界的な低金利政策の影響により、長期金利は概ね0.5%から0.7%の範囲で推移しました。なお、足元では0.4%台まで低下しております。また、オーバーナイト物金利は、おおむね0.06%台で推移しました。

このような経済金融情勢の下、平成24年4月よりスタートさせた第15次中期経営計画（for the「NEXT STAGE」）に基づき、5年後、10年後の盤石な経営基盤の構築に向けて、「お客さま満足度の向上」「営業力の強化」「業務効率の改善」の3つの基本戦略のもと、諸施策を推進し、健全な経営を目指してまいりました。

このような結果、当中間連結会計期間の当行グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、利回り低下による貸出金利息収入の減少を役員取引等収益などによりカバーし、前年同期比84百万円増加の160億1百万円となりました。また、経常費用は、営業経費の削減に加え、貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年同期比10億64百万円減少し133億75百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比11億49百万円増加し26億26百万円となり、中間純利益は、前年同期比5億42百万円増加し13億8百万円となりました。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、貸出金は、取引先の資金ニーズに積極的にお応えするよう努めた結果、前年度末比115億円増加し1兆2,359億円となりました。また有価証券は、前年度末比85億円増加し5,370億円となりました。一方、負債の部では、預金は、キャンペーンを実施し魅力的な商品の提供に努めた結果、前年度末比312億円増加し1兆6,835億円となりました。

純資産の部では、中間純利益計上による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前年度末比46億円増加し998億円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を計算基準日における退職給付債務結果が複数の割引率（国債のイールドカーブ）で計算した結果と一致するように単一の割引率を設定する方式（加重平均割引率（等価方式））へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が6億円増加し、利益剰余金が3億88百万円減少しております。また、当中間連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

（「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用）

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）を当中間連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による中間連結財務諸表への影響はありません。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	47,511	60,107
商品有価証券	326	272
有価証券	528,465	537,002
貸出金	1,224,437	1,235,950
外国為替	7,175	6,025
その他資産	10,682	12,382
有形固定資産	20,665	20,554
無形固定資産	3,949	3,735
繰延税金資産	952	864
支払承諾見返	7,550	10,319
貸倒引当金	△19,313	△18,347
資産の部合計	1,832,403	1,868,867
<b>負債の部</b>		
預金	1,652,331	1,683,572
借入金	10,610	8,095
外国為替	9	24
社債	30,000	25,000
その他負債	25,918	28,481
賞与引当金	732	733
退職給付に係る負債	4,366	4,595
睡眠預金払戻損失引当金	365	337
偶発損失引当金	873	822
繰延税金負債	1,055	3,709
再評価に係る繰延税金負債	3,358	3,288
支払承諾	7,550	10,319
負債の部合計	1,737,173	1,768,979
<b>純資産の部</b>		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	20,054	20,316
自己株式	△707	△614
株主資本合計	74,375	74,730
その他有価証券評価差額金	15,389	19,434
繰延ヘッジ損益	△203	△270
土地再評価差額金	5,150	5,262
退職給付に係る調整累計額	△593	△442
その他の包括利益累計額合計	19,742	23,984
新株予約権	43	66
少数株主持分	1,068	1,106
純資産の部合計	95,230	99,888
負債及び純資産の部合計	1,832,403	1,868,867

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
経常収益	15,917	16,001
資金運用収益	12,338	11,877
（うち貸出金利息）	8,895	8,298
（うち有価証券利息配当金）	3,244	3,481
役務取引等収益	2,226	2,701
その他業務収益	677	1,026
その他経常収益	674	396
経常費用	14,439	13,375
資金調達費用	1,286	1,159
（うち預金利息）	928	775
役務取引等費用	793	785
その他業務費用	399	979
営業経費	9,983	9,933
その他経常費用	1,977	517
経常利益	1,477	2,626
特別損失	173	327
固定資産処分損	26	16
減損損失	146	310
税金等調整前中間純利益	1,304	2,299
法人税、住民税及び事業税	87	173
法人税等調整額	424	778
法人税等合計	511	951
少数株主損益調整前中間純利益	792	1,348
少数株主利益	26	39
中間純利益	766	1,308

## （中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	792	1,348
その他の包括利益	△200	4,129
その他有価証券評価差額金	△256	4,042
繰延ヘッジ損益	55	△67
退職給付に係る調整額	-	151
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
中間包括利益	592	5,478
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	564	5,438
少数株主に係る中間包括利益	27	39



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,184	17,872	△842	72,059
当中間期変動額					
剰余金の配当			△433		△433
中間純利益			766		766
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	76	76
土地再評価差額金の取崩			48		48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	381	73	455
当中間期末残高	31,844	23,184	18,253	△768	72,514

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,132	△115	5,255	－	21,272	－	997	94,328
当中間期変動額								
剰余金の配当								△433
中間純利益								766
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								76
土地再評価差額金の取崩								48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△256	55	△48	－	△250	14	26	△209
当中間期変動額合計	△256	55	△48	－	△250	14	26	245
当中間期末残高	15,876	△60	5,206	－	21,022	14	1,023	94,574

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,184	20,054	△707	74,375
会計方針の変更による累積的影響額			△388		△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,184	19,666	△707	73,987
当中間期変動額					
剰余金の配当			△541		△541
中間純利益			1,308		1,308
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△4	101	97
土地再評価差額金の取崩			△112		△112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	650	92	742
当中間期末残高	31,844	23,184	20,316	△614	74,730

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,389	△203	5,150	△593	19,742	43	1,068	95,230
会計方針の変更による累積的影響額					-			△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,389	△203	5,150	△593	19,742	43	1,068	94,842
当中間期変動額								
剰余金の配当								△541
中間純利益								1,308
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								97
土地再評価差額金の取崩								△112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,045	△67	112	151	4,241	22	38	4,302
当中間期変動額合計	4,045	△67	112	151	4,241	22	38	5,045
当中間期末残高	19,434	△270	5,262	△442	23,984	66	1,106	99,888

## （4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,304	2,299
減価償却費	577	597
減損損失	146	310
持分法による投資損益（△は益）	△47	△32
貸倒引当金の増減（△）	△2,052	△966
賞与引当金の増減額（△は減少）	26	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	92	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△137
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△109	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△29	△27
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	160	△51
資金運用収益	△12,338	△11,877
資金調達費用	1,286	1,159
有価証券関係損益（△）	△523	△75
為替差損益（△は益）	△1,209	△2,546
固定資産処分損益（△は益）	26	16
貸出金の純増（△）減	2,481	△11,513
預金の純増減（△）	△7,645	31,240
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	977	△2,515
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△285	△354
コールマネー等の純増減（△）	15,000	—
外国為替（資産）の純増（△）減	388	1,149
外国為替（負債）の純増減（△）	7	14
その他の資産の増減額（△は増加）	1,411	△561
その他の負債の増減額（△は減少）	3,295	3,160
資金運用による収入	9,351	8,430
資金調達による支出	△1,092	△885
小計	11,203	16,835
法人税等の支払額	△215	△379
法人税等の還付額	223	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,211	16,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△32,009	△51,122
有価証券の売却による収入	8,903	25,084
有価証券の償還による収入	14,764	25,359
投資活動としての資金運用による収入	2,593	2,959
有形固定資産の取得による支出	△154	△450
無形固定資産の取得による支出	△63	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,966	1,697

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△5,000
財務活動としての資金調達による支出	△200	△229
配当金の支払額	△433	△541
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△2	△9
自己株式の売却による収入	62	80
リース債務の返済による支出	△368	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△944	△6,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,273	12,241
現金及び現金同等物の期首残高	29,648	47,057
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,922	59,298

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 中間財務諸表（個別）

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	47,503	60,072
商品有価証券	326	272
有価証券	528,159	536,660
貸出金	1,224,442	1,236,115
外国為替	7,175	6,025
その他資産	5,822	7,950
その他の資産	5,822	7,950
有形固定資産	20,789	20,684
無形固定資産	3,931	3,720
支払承諾見返	7,494	10,268
貸倒引当金	△17,990	△17,098
資産の部合計	1,827,654	1,864,672
<b>負債の部</b>		
預金	1,659,436	1,690,728
借入金	10,610	8,095
外国為替	9	24
社債	30,000	25,000
その他負債	18,273	21,433
未払法人税等	165	130
リース債務	4,566	4,185
資産除去債務	86	93
その他の負債	13,455	17,024
賞与引当金	708	709
退職給付引当金	3,380	3,841
睡眠預金払戻損失引当金	365	337
偶発損失引当金	873	822
繰延税金負債	1,042	3,695
再評価に係る繰延税金負債	3,358	3,288
支払承諾	7,494	10,268
負債の部合計	1,735,552	1,768,243

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	17,455	17,580
利益準備金	2,208	2,316
その他利益剰余金	15,247	15,263
固定資産圧縮積立金	49	48
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	4,197	4,215
自己株式	△707	△614
株主資本合計	71,777	71,994
その他有価証券評価差額金	15,334	19,375
繰延ヘッジ損益	△203	△270
土地再評価差額金	5,150	5,262
評価・換算差額等合計	20,281	24,367
新株予約権	43	66
純資産の部合計	92,102	96,428
負債及び純資産の部合計	1,827,654	1,864,672

## （2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
経常収益	15,396	15,516
資金運用収益	12,277	11,835
（うち貸出金利息）	8,833	8,255
（うち有価証券利息配当金）	3,245	3,482
役務取引等収益	1,940	2,399
その他業務収益	557	904
その他経常収益	621	377
経常費用	14,137	13,138
資金調達費用	1,285	1,158
（うち預金利息）	928	775
役務取引等費用	890	906
その他業務費用	399	979
営業経費	9,691	9,580
その他経常費用	1,871	513
経常利益	1,258	2,378
特別損失	173	327
税引前中間純利益	1,085	2,050
法人税、住民税及び事業税	43	107
法人税等調整額	390	772
法人税等合計	434	879
中間純利益	651	1,171



## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,035	52	11,000	2,451	15,539
当中間期変動額								
剰余金の配当				86			△520	△433
中間純利益							651	651
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	－
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の取崩							48	48
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	86	△1	－	180	266
当中間期末残高	31,844	23,184	23,184	2,122	51	11,000	2,632	15,805

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△842	69,726	16,091	△115	5,255	21,231	－	90,958
当中間期変動額								
剰余金の配当		△433						△433
中間純利益		651						651
固定資産圧縮積立金の取崩		－						－
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	76	76						76
土地再評価差額金の取崩		48						48
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）			△269	55	△48	△263	14	△249
当中間期変動額合計	73	339	△269	55	△48	△263	14	90
当中間期末残高	△768	70,066	15,822	△60	5,206	20,968	14	91,048

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,208	49	11,000	4,197	17,455
会計方針の変更による累積的影響額			-				△388	△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,208	49	11,000	3,809	17,067
当中間期変動額								
剰余金の配当				108			△649	△541
中間純利益							1,171	1,171
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	-
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4	△4
土地再評価差額金の取崩							△112	△112
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	108	△1	-	405	512
当中間期末残高	31,844	23,184	23,184	2,316	48	11,000	4,215	17,580

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△707	71,777	15,334	△203	5,150	20,281	43	92,102
会計方針の変更による累積的影響額		△388				-		△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	△707	71,389	15,334	△203	5,150	20,281	43	91,714
当中間期変動額								
剰余金の配当		△541						△541
中間純利益		1,171						1,171
固定資産圧縮積立金の取崩		-						-
自己株式の取得	△9	△9						△9
自己株式の処分	101	97						97
土地再評価差額金の取崩		△112						△112
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			4,041	△67	112	4,086	22	4,109
当中間期変動額合計	92	605	4,041	△67	112	4,086	22	4,714
当中間期末残高	△614	71,994	19,375	△270	5,262	24,367	66	96,428

平成27年3月期 第2四半期決算説明資料

株式会社 中京銀行

## 平成27年3月期 第2四半期決算説明資料

I. 平成27年3月期 第2四半期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	.....	1
2. 業務純益	【単体】	.....	4
3. 利鞘	【単体】	.....	4
4. 有価証券関係損益	【単体】	.....	4
5. ROE	【単体・連結】	.....	5
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	.....	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	.....	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	.....	7
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	.....	8
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	.....	9
②消費者ローン残高	【単体】	.....	9
③中小企業等貸出比率	【単体】	.....	9
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	.....	10
2. 評価損益	【単体】	.....	10
IV. 平成26年度業績予想	【単体・連結】	.....	11

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## I. 平成27年3月期 第2四半期決算の概況

## 1. 損益状況

## ・第2四半期決算の状況(単体ベース)

&lt;参考&gt;平成26年度予想

	(単位:百万円)			(単位:百万円)		
	25年度 中間期	26年度 中間期	比較	25年度	26年度 予想	比較
( 資 金 利 益 )	( 10,991 )	( 10,676 )	( △315 )			
( 役 務 取 引 等 利 益 )	( 1,050 )	( 1,493 )	( 443 )			
( そ の 他 )	( 50 )	( 16 )	( △34 )			
<b>コア業務粗利益</b> (1)	<b>12,092</b>	<b>12,185</b>	<b>93</b>			
・債券関係損(△)益 (2)	108	△90	△198			
(うち債券売却損益)	( 108 )	( △90 )	( △198 )			
(うち債券償却) (1)	( - )	( - )	( - )			
<b>業務粗利益</b> (3)=(1)+(2)	<b>12,200</b>	<b>12,094</b>	<b>△106</b>			
・経 費 (4)	9,685	9,580	△105			
<b>業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)</b> (3)-(4)	<b>2,515</b>	<b>2,514</b>	<b>△1</b>	<b>5,547</b>	<b>5,400</b>	<b>△147</b>
<b>(うちコア業務純益)</b> (1)-(4)	<b>( 2,407 )</b>	<b>( 2,605 )</b>	<b>( 198 )</b>	<b>5,656</b>	<b>5,500</b>	<b>△156</b>
・一般貸倒引当金繰入取崩(△) (5)	△652	-	652			
<b>業務純益</b> (3)-(4)-(5)	<b>( 3,167 )</b>	<b>( 2,514 )</b>	<b>( △653 )</b>	<b>6,345</b>	<b>5,800</b>	<b>△ 545</b>
・不良債権貸倒処理額	△2,055	△168	1,887			
・貸倒引当金戻入益	-	57	57			
・株式関係損(△)益	415	166	△249			
(うち株式等売却益)	( 420 )	( 173 )	( △247 )			
(うち株式等売却損)	( 3 )	( 6 )	( 3 )			
(うち株式等償却)	( 1 )	( 0 )	( △1 )			
・その他の臨時損(△)益	△268	△191	77			
<b>経常利益</b>	<b>1,258</b>	<b>2,378</b>	<b>1,120</b>	<b>4,551</b>	<b>4,600</b>	<b>49</b>
・特別損(△)益	△173	△327	△154			
<b>税引前中間純利益</b>	<b>1,085</b>	<b>2,050</b>	<b>965</b>			
・法人税等引当および 法人税調整額	434	879	445			
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>651</b>	<b>1,171</b>	<b>520</b>	<b>2,679</b>	<b>2,800</b>	<b>121</b>

※ 平成26年度中間期

(1) 有価証券の減損処理

該当なし [25年度中間期 1百万円]

① 其他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の中間期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のものについては、すべて減損処理の対象としております。

② 26年度中間期の減損処理対象は該当ありません。

25年度中間期の減損処理対象は次のとおりです。

株 式 1百万円 (株式関係損益に計上)

(2) 不良債権の貸倒引当償却費用 111百万円 [25年度中間期 1,403百万円]

① 一般貸倒引当金取崩額・個別貸倒引当金繰入額の合計額は57百万円の取崩超過となるため、臨時損益に「貸倒引当金戻入益」として計上しております。

② 貸倒引当償却費用とは、不良債権貸倒処理額168百万円から上記①の貸倒引当金戻入益57百万円を控除したものです。

(3) 固定資産の減損処理 310百万円 [25年度中間期 146百万円]

減損損失額は、特別損益に計上しております。

(4) 其他有価証券評価損益(26年9月末) +28,287百万円 [25年9月末 +22,881百万円]

(減損処理後)

【 単 体 】

（単位：百万円）

		25年度中間期	26年度中間期	25年度中間期比	25年度
<b>経常収益</b>	1	15,396	15,516	120	31,238
業務粗利益	2	12,200	12,094	△106	24,252
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	12,092	12,185	93	24,360
資金利益	4	10,991	10,676	△315	21,822
役務取引等利益	5	1,050	1,493	443	2,465
その他業務利益	6	158	△74	△232	△36
(うち国債等債券損益)	7	108	△90	△198	△108
経費(除く臨時処理分)	8	9,685	9,580	△105	18,704
人件費	9	5,305	5,172	△133	10,430
物件費	10	3,890	3,834	△56	7,428
税金	11	489	573	84	846
<b>業務純益(一般貸倒繰入前)</b>	12	2,515	2,514	△1	5,547
<b>コア業務純益</b>	13	2,407	2,605	198	5,656
①一般貸倒引当金繰入	14	△652	-	652	△798
<b>業務純益</b>	15	3,167	2,514	△653	6,345
うち国債等債券損益(5勘定戻)	16	108	△90	△198	△108
臨時損益	17	△1,908	△135	1,773	△1,793
②不良債権処理額	18	2,055	168	△1,887	2,466
貸出金償却	19	0	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	20	1,729	-	△1,729	2,063
延滞債権等売却損	21	-	-	-	41
偶発損失引当金繰入額	22	324	168	△156	360
その他不良債権処理額	23	-	-	-	-
③特定海外債権引当勘定繰入額	24	-	-	-	-
④貸倒引当金戻入益	25	-	57	57	-
(貸倒引当償却費用①+②+③-④)	26	1,403	111	△1,292	1,668
株式等関係損益	27	415	166	△249	1,007
株式等売却益	28	420	173	△247	1,033
株式等売却損	29	3	6	3	16
株式等償却	30	1	0	△1	9
その他臨時損益	31	△268	△191	77	△334
うち退職給付会計導入変更時差異償却	32	△112	△112	0	△225
<b>経常利益</b>	33	1,258	2,378	1,120	4,551
特別損益	34	△173	△327	△154	△486
うち固定資産処分損益	35	△26	△16	10	△35
固定資産処分益	36	-	-	-	-
固定資産処分損	37	26	16	△10	35
うち減損損失	38	146	310	164	451
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	39	1,085	2,050	965	4,065
法人税、住民税及び事業税	40	43	107	64	171
法人税等調整額	41	390	772	382	1,214
<b>中間(当期)純利益</b>	42	651	1,171	520	2,679

【連結】

(単位：百万円)

		25年度中間期	26年度中間期	25年度中間期比	25年度
経常収益	1	15,917	16,001	84	32,303
連結粗利益	2	12,763	12,681	△82	25,378
資金利益	3	11,051	10,717	△334	21,937
役員取引等利益	4	1,432	1,916	484	3,233
その他業務利益	5	278	47	△231	208
営業経費	6	9,983	9,933	△50	19,294
貸倒償却引当費用	7	1,506	169	△1,337	1,751
貸出金償却	8	1	1	0	5
個別貸倒引当金純繰入額	9	1,800	-	△1,800	2,196
一般貸倒引当金純繰入額	10	△619	-	619	△811
偶発損失引当金繰入額	11	324	168	△156	360
貸倒引当金戻入益	12	-	47	47	-
株式等関係損益	13	415	166	△249	1,007
持分法による投資損益	14	47	32	△15	71
その他	15	△257	△197	60	△316
<b>経常利益</b>	16	1,477	2,626	1,149	5,093
特別損益	17	△173	△327	△154	△486
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	18	1,304	2,299	995	4,606
法人税、住民税及び事業税	19	87	173	86	271
法人税等調整額	20	424	778	354	1,319
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	21	792	1,348	556	3,015
少数株主利益	22	26	39	13	70
<b>中間(当期)純利益</b>	23	766	1,308	542	2,944

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	4社	4社	0社	4社
持分法適用会社数	1	1	0	1

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	25年度中間期	26年度中間期	25年度	
			25年度中間期比	25年度
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,515	2,514	△1	5,547
職員一人当たり(千円)	2,000	2,008	8	4,448
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前 債券5勘定戻除く〕	2,407	2,605	198	5,656
職員一人当たり(千円)	1,914	2,080	166	4,535
(3) 業務純益	3,167	2,514	△653	6,345
職員一人当たり(千円)	2,519	2,008	△511	5,088

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

## 3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	25年度中間期	26年度中間期	25年度	
			25年度中間期比	25年度
資金運用利回(A)	1.42	1.34	△0.08	1.41
貸出金利回(B)	1.52	1.38	△0.14	1.49
有価証券利回	1.23	1.32	0.09	1.24
資金調達原価(C)	1.31	1.26	△0.05	1.27
預金等原価(D)	1.31	1.24	△0.07	1.26
預金等利回	0.11	0.09	△0.02	0.11
経費率	1.19	1.15	△0.04	1.15
総資金利鞘(A-C)	0.11	0.08	△0.03	0.14
預貸金利鞘(B-D)	0.21	0.14	△0.07	0.23

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	25年度中間期	26年度中間期	25年度	
			25年度中間期比	25年度
国債等債券損益(5勘定戻)	108	△90	△198	△108
売却益	395	209	△186	457
償還益	-	-	-	-
売却損	287	300	13	565
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	415	166	△249	1,007
売却益	420	173	△247	1,033
売却損	3	6	3	16
償却	1	0	△1	9



## 5. ROE

【単体・連結】

(単位：%)

	25年度中間期	26年度中間期	25年度中間期比	25年度
業務純益ベース（単体）	6.94	5.32	△1.62	6.93
中間(当期)純利益ベース（連結）	1.63	2.70	1.07	3.14

$$\text{※ ROE} = \frac{\text{業務純益 又は 中間(当期)純利益}}{\text{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)} \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}}$$

(単体)のROEについては、期首期末の純資産の部合計から新株予約権を除いております。

(連結)のROEについては、期首期末の純資産の部合計から新株予約権および少数株主持分を除いております。

## 6. 自己資本比率（国内基準）

平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ国内基準）にて算出しております。

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末 (速報値)	平成26年3月末	平成26年3月末比
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	10.36%	11.06%	△0.70%
(2) 単体における自己資本の額	99,925	105,393	△5,468
(3) リスク・アセットの額	963,753	952,380	11,373
(4) 単体所要自己資本額 (3)×4%	38,550	38,095	455

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年9月末 (速報値)	平成26年3月末	平成26年3月末比
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	10.68%	11.35%	△0.67%
(2) 連結における自己資本の額	103,946	109,236	△5,290
(3) リスク・アセットの額	972,955	962,239	10,716
(4) 連結所要自己資本額 (3)×4%	38,918	38,489	429

&lt;参考&gt; バーゼルⅡ国内基準における開示内容

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末
(1) 自己資本比率	10.72%
(2) T i e r I	69,647
(3) T i e r II	29,385
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	4,508
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,877
(ハ) うち負債性資本調達手段残高	21,000
(4) 控 除 項 目	-
{ うち他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額 }	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	99,033
(6) リスクアセット	923,419

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年9月末
(1) 自己資本比率	11.04%
(2) T i e r I	73,113
(3) T i e r II	29,607
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	4,729
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,877
(ハ) うち負債性資本調達手段残高	21,000
(4) 控 除 項 目	15
{ うち他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額 }	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	102,705
(6) リスクアセット	929,621

## II. 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末比	平成26年3月末
貸倒引当金 (A)	20,577	17,098	△3,479	17,990
一般貸倒引当金	4,420	3,950	△470	4,274
個別貸倒引当金	16,157	13,148	△3,009	13,715
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	7,078	4,409	△2,669	4,403
	延滞債権額	44,360	39,482	△4,878	43,483
	3か月以上延滞債権額	75	48	△27	74
	貸出条件緩和債権額	9,495	10,636	1,141	9,873
	合計 (B)	61,009	54,576	△6,433	57,835
	引当率 (A) / (B)	33.72	31.32	△2.40	31.10

貸出金残高 (末残)	1,208,777	1,236,115	27,338	1,224,442
------------	-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.58	0.35	△0.23	0.35
	延滞債権額	3.66	3.19	△0.47	3.55
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.78	0.86	0.08	0.80
	合計	5.04	4.41	△0.63	4.72

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末比	平成26年3月末
貸倒引当金	21,972	18,347	△3,625	19,313
一般貸倒引当金	4,641	4,128	△513	4,450
個別貸倒引当金	17,330	14,218	△3,112	14,862
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	7,087	4,418	△2,669	4,412
	延滞債権額	44,622	39,738	△4,884	43,730
	3か月以上延滞債権額	75	48	△27	74
	貸出条件緩和債権額	9,592	10,719	1,127	9,970
	合計	61,378	54,924	△6,454	58,188

貸出金残高 (末残)	1,208,865	1,235,950	27,085	1,224,437
------------	-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.58	0.35	△0.23	0.36
	延滞債権額	3.69	3.21	△0.48	3.57
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.79	0.86	0.07	0.81
	合計	5.07	4.44	△0.63	4.75

## 2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成25年9月末		平成26年9月末		平成25年9月末比	平成26年3月末		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	( 100.00 )	20,806	( 100.00 )	16,558	( 0.00 )	△4,248	( 100.00 )	16,310
危険債権	( 88.04 )	31,369	( 88.59 )	27,699	( 0.55 )	△3,670	( 87.44 )	32,128
要管理債権	( 50.33 )	9,571	( 52.13 )	10,685	( 1.80 )	1,114	( 50.81 )	9,948
合計 (A)	( 86.22 )	61,747	( 84.94 )	54,942	( △1.28 )	△6,805	( 84.71 )	58,386
正常債権		1,167,883		1,202,028		34,145		1,183,642
総与信合計 (B)		1,229,630		1,256,970		27,340		1,242,028

※ ( ) 内は各区分ごとの保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	5.02	4.37	△0.65	4.70
---------------------	------	------	-------	------

保 全 額	53,240	46,667	△6,573	49,458
貸倒引当金	17,524	14,406	△3,118	15,108
担保保証等	35,716	32,261	△3,455	34,350

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

## 3. 不良債権の開示基準別残高【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)	
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残高
破綻先	4,486	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	16,558	6,515	10,043	100.00%	破綻先債権	4,409
実質破綻先	12,072						延滞債権	39,482
破綻懸念先	27,699	危険債権	27,699	21,502	3,036	88.59%	3か月以上 延滞債権	48
要 注 意 先	要管理先 15,681	要管理債権	10,685	4,244	1,327	52.13%	貸出条件 緩和債権	10,636
	要管理先 以外の 要注意先 108,790	小計	54,942	32,261	14,406	84.94%	合計	54,576
正常先	1,088,242	正常債権	1,202,028					
合計	1,256,970	合計	1,256,970					

総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権（銀行保証付私募債、  
外国為替、未收利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返）  
保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額

## 4. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末比	平成26年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,208,777	1,236,115	27,338	1,224,442
製造業	187,176	194,362	7,186	184,445
農業、林業	1,412	1,150	△262	1,344
漁業	1,482	1,378	△104	1,498
鉱業、採石業、砂利採取業	137	162	25	121
建設業	88,320	86,533	△1,787	86,050
電気・ガス・熱供給・水道業	21,446	22,602	1,156	22,200
情報通信業	4,875	7,250	2,375	7,844
運輸業、郵便業	46,182	50,574	4,392	48,180
卸売業・小売業	200,292	211,512	11,220	206,879
金融業・保険業	65,145	70,317	5,172	66,836
不動産業、物品賃貸業	209,719	195,717	△14,002	206,714
各種サービス業	102,357	103,471	1,114	102,267
地方公共団体	9,555	14,613	5,058	15,267
その他	270,672	276,469	5,797	274,790

## ②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末比	平成26年3月末
消費者ローン残高	358,086	362,640	4,554	361,980
うち住宅ローン残高	346,136	351,126	4,990	350,268
うちその他ローン残高	11,949	11,514	△435	11,711

## ③中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末比	平成26年3月末
中小企業等貸出残高	975,742	968,626	△7,116	971,233
中小企業等貸出比率	80.72	78.36	△2.36	79.32

## Ⅲ. 有価証券の評価損益

## 1. 有価証券の評価基準

## 【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

## 2. 評価損益

## 【単体】

（単位：百万円）

	平成25年9月末			平成26年9月末			平成26年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	22,881	25,993	3,111	28,287	30,704	2,417	22,199	25,131	2,932
株式	13,882	14,249	367	15,703	15,991	288	13,094	13,528	434
債券	6,885	6,951	65	7,550	7,557	6	7,263	7,279	16
その他	2,113	4,791	2,678	5,033	7,155	2,122	1,841	4,323	2,482
合計	22,881	25,993	3,111	28,287	30,704	2,417	22,199	25,131	2,932
株式	13,882	14,249	367	15,703	15,991	288	13,094	13,528	434
債券	6,885	6,951	65	7,550	7,557	6	7,263	7,279	16
その他	2,113	4,791	2,678	5,033	7,155	2,122	1,841	4,323	2,482

## IV. 平成26年度業績予想

【単体】

(単位:百万円、%)

	当期(平26.4.1~平27.3.31)		前 期 (平25.4.1~平26.3.31)	対前期増減	
	中間期	通 期		金 額	増 減 率
経 常 収 益	15,516	30,000	31,238	△1,238	△4.0
経 常 費 用	13,138	25,400	26,687	△1,287	△4.9
経 常 利 益	2,378	4,600	4,551	49	1.0
[ 業 務 純 益 ]	[ 2,514 ]	[ 5,800 ]	[ 6,345 ]	[ △545 ]	[ △8.6 ]
( コア業務純益 )	( 2,605 )	( 5,500 )	( 5,656 )	( △156 )	( △2.8 )
当期(中間)純利益	1,171	2,800	2,679	121	4.5

(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入・取崩額および債券関係損益を除いたもの。

【連結】

(単位:百万円、%)

	当期(平26.4.1~平27.3.31)		前 期 (平25.4.1~平26.3.31)	対前期増減	
	中間期	通 期		金 額	増 減 率
経 常 収 益	16,001	31,100	32,303	△1,203	△3.8
経 常 費 用	13,375	26,100	27,210	△1,110	△4.1
経 常 利 益	2,626	5,000	5,093	△93	△1.9
当期(中間)純利益	1,308	3,000	2,944	56	1.9